

## 政府 4 演説に対する代表質問

立憲民主党・無所属 小川淳也

立憲民主党の小川淳也です。会派を代表して総理に質問いたします。

冒頭、先週日曜日、トンガ沖海底噴火に伴う津波警報に日本中が緊張の一日となり、実際に被害も確認されました。心よりお見舞い申し上げます。大学受験生にとっても受難の一日となりました。気象庁の警報発令は津波到達後であり、翌日の総理演説で何らか言及があると思っておりましたが、なぜ一言も言及がなかったのか、まずその点お聞きします。

さて岸田総理、まずこの 100 日あまりのご苦勞に深く敬意を表します。一方、いわゆるハネムーン期間は既に過ぎ去ったというべきであり、いよいよ真価が問われる。おそらくそのことは誰より、総理ご自身が深く自覚しておられることと存じます。

### ■ オミクロン株対策

まずコロナ対策についてお聞きします。局面は既に市中における感染爆発のフェーズに移行しており、十分な医療提供体制による重傷者や死者の抑制、不安の軽減、後遺障害のケア、経済や暮らしの支援を含め、被害をどう最小化するかが問われます。

事実関係をお聞きします。まず、現在の感染者のうち、何割がオミクロン株の感染者ですか。感染者のうちワクチン接種済み、いわゆるブレークスルー感染はどのくらいの割合ですか。そして重症化率及び致死率は、ワクチン接種者で何%、未接種者で何%、そこに有意な差は認められますか。

現情勢下で、総理の言うメリハリの効いた対策には、最も重要な事実分析であると思いますが、お聞きしたところ、この点、わずかに国内の 191 例分しか分析していないとのことですが、それで十分ですか。その事実関係並びにその点に関する総理のお考えをお聞きします。

今日にも首都圏を中心にまん延防止措置が発令されとお聞きしています。このような激しい感染爆発を招いた以上、かねてより私どもが指摘してきた水際対策の不十分さについては、率直にお認め頂かざるを得ないのではないのでしょうか。

入国者に施設待機を求める対象を、なぜ約 80 カ国に限定してきたのか。私どもは全入国者

に、徹底した施設待機を求めて参りました。約 80 カ国に限定してきた理由と、それで十分と言えるのか、総理のお考えをお聞きします。

さらに自宅待機の要請は実効性に乏しく、感染者の約 3 分の 1 は入国から三日目以降に発症するとも言われており、最短 3 日とした施設待機期間も極めて不十分でした。私どもは例外なき 10 日間の施設待機を求めて参りましたが、これを最短三日間としてきた理由、並びにそれで十分だったのか、総理のお考えをお聞きします。

さらに総理は演説の中で「水際対策により、国内感染増加に備える時間を確保できた」と述べられましたが本当ですか。時間かせぎが十分出来たのであれば、なぜ、感染爆発後に入院対象を狭めたのか、入国者の多くを自宅待機に切り替えたのか、事態悪化を後追いする形で基準をゆるめ、対策を緩和し、現実には引きずられ、その追認と追従を繰り返す姿は、正に、安倍・菅両政権以来、私たちが何度も繰り返し目にしてきた、後手後手の対策・対応そのものではありませんか。十分時間稼ぎが出来た、そうおっしゃる総理のご認識と根拠について、明確にお聞かせください。

考えてみれば岸田政権のハネムーン期間は、国内においてデルタ株がオミクロン株に置き換わるインターバルでした。本来感染が落ち着いていたこの時期に準備を万端整えるべきでした。

今回は実に 6 度目の感染拡大です。過去 5 回の反省と検証から何を学び、何を教訓としたのか。現在のこの急激な感染爆発は、総理が何度も国会で主張される、最悪として想定範囲内ですか、それとも想定を超えたのか、率直なところをお聞きします。

## ■ 総理の政治姿勢

関連して様々な政策分野で、一連の総理の政策判断に大きな疑問を感じる点があります。率直に申し上げれば、一度決めた事、決まった事を、容易に、ときに安易に変更されることの功罪についてです。

確かに、総理の国会等における対応は一見謙虚で、丁寧、かつ低姿勢です。前政権以前がこの点際立っていただけに、国民から見ても、また私どもから見ても、極めて新鮮かつ望ましい姿勢と率直に思います。

しかし、途中丁寧であっても、やはり最終的に問われるべきは結果責任です。加えて、一見丁寧、謙虚、柔軟であっても、裏を返せば、確固たる信念、方針、そして熟慮に欠けた優柔

不断な朝令暮改ととれるのです。

現状それが直ちに裏目にまでは出ていない、ともお見受けはしますが、いずれにしても総理の背中には一億二千万人余りの国民、そして全国津々浦々の自治体、事業者等が、振り回されるべき対象として存在していることを、ゆめゆめお忘れなきようお願いしたいと思いません。

さらに総理の柔軟な判断は、ときに全体整合に矛盾を来とし、重大な結果を招きかねないことも危惧しており、合わせて指摘いたします。昨年の水際対策についてです。

昨年 11 月 29 日、総理はオミクロン株流入を抑止するために、1 日あたりの入国者数を当時の上限 5000 人から上限 3500 人に引き下げました。これを受け国交省は国際線の新規予約の停止を各航空会社に通知したのです。

折しも年末の繁忙期、久々の帰国や旅行、ビジネスを楽しみにしていた入国予定者やその家族、関係者等から戸惑いの声が上がりました。世間の反発が強まるや、総理は早々にこの方針を撤回、正に朝令暮改で国際線の新規予約を認めてしまいました。しかもこのときの判断は、あたかも官邸に相談なき官僚の独善であり、官邸は預かり知らない、とでも言わんばかり、いわば官僚に責任をなすりつけるかの姿勢に、私は首をかしげたものです。

お聞きします。国際線の新規予約を再開するのであれば、総理は一体どのように、一日の入国者数を 5000 人から 3500 人に引き下げるおつもりだったのか。どのようにご自身の決定を実行に移すおつもりだったのかをまずお聞きします。

合わせてその後実際に、12 月の一日あたり予約数と入国者数はどのように推移したのかお聞きします。月平均では上限を上回らなかったとの分析も聞きますが、実際、待機施設の部屋数は、日々の変動により伸縮自在ではありません。だからこそ厳格管理するための一日当たりの上限なのではありませんか。12 月の一日あたり予約者数、入国者数が最大でどうだったのか、事実関係をお聞きします。

さらに、現在第 6 波と言ふべき感染爆発が進行する中、十分な医療提供体制のためには、懸案たる民間病院への要請、指導・監督強化の法制化が不可欠です。この点泉代表が述べたとおり、わが党は既に昨年法案としてとりまとめています。日本の医療費総額は約 40 兆円。その約 9 割は税金と保険料で賄われているにもかかわらず、開業が自由化され、医療への公的制御に法的根拠が乏しく、むしろ医療提供体制が市場原理にさらされてしまっている。この矛盾を正す必要性は極めて大きく、この本質に関する総理のご認識をお聞きします。

総理の朝令暮改はコロナ対策にとどまりません。

こども給付金をクーポンとするのか、現金を認めるのか。オミクロン株の濃厚接触者となった受験生の大学受験をめぐる対応。蔓延防止措置に関連して、飲食店への協力金のアンバランスから、認証店が相次いで認証を返上するという本末転倒の事態、など、わずか百日とは思えないほど頻発しています。

一見柔軟、しかし結果的に朝令暮改の対応は、総理の決定の重みを失わせています。確固たる信念や慎重な検討に基づくものなのか、信頼が揺らいでいます。是非大切なご決定の前には、後からひっくり返さなくてすむよう、関係者のためにもよく熟考・熟慮を重ねていただく必要があると思いますが、総理のご見解をお聞きます。

## ■ 総理の不決断

次に、総理がすぐにでも決めるべきことを、なかなか決ない課題についてお聞きます。

（建設統計）

まず建設統計不正についてです。我々の主張を聞き入れ、第三者委員会で検証が行われたことに敬意を表します。今回の報告によれば、一部国会答弁とも矛盾をきたす形で、統計の改ざんが継続して行われ、それを覆い隠すために、嘘と隠蔽が繰り返されてきました。しかも部下の改善提案を、上司がもみ消していた疑惑まで浮上しており言語道断です。総理はこの点をどう受け止めておられるか。同時に改めて政府として、責任の所在を明らかにするとともに、関係者の処分を行い、また報告書では明らかにならなかった不正統計のGDP統計への影響について、更なる説明責任を果たすべきと考えますが、この二点について総理の答弁を求めます。

（赤木裁判）

赤木裁判については泉代表がお尋ねしたとおりですので重複は避けつつ、政府は一億円の損害賠償責任を認めた以上、ご遺族のみならず、負担者たる国民に対しても、それがなぜなのか説明責任が生じます。その点の答弁を求めます。

（福島復興）

昨年暮れ、泉代表と東京電力福島第一原子力発電所を訪れました。現地で奮闘される関係者のご尽力に深く敬意を表します。今も無残な姿を晒す1号機前では、事故から10年以上たった今も、放射線量は市中の約1000倍。わずかな滞在時間でも、すぐに身に着けた線量計

がけたたましくアラーム音を発します。

眼前の光景は今後の廃炉の困難、また処理水放出への懸念などを想起させ、面会した浪江町長は、帰還区域が人口の 8 割をカバーしたにもかかわらず、実際の帰還者はわずかに 1 割。特に仕事や子育てに追われる現役世代は、避難先での生活が定着し、返って帰還が困難とお話しになりました。町のあちこちには廃墟と化し、雑草に覆われたままの飲食店やホームセンターが放置され、時のながれと事態の困難さが伺い知れます。

福島県知事は事故の影響について「風化は進むが、風評は続く」そう胸の内を語られました。

鉄骨むき出しの原子炉は、ひとり原子力政策のみならず、我々の生活を成り立たしめている暮らしと産業の基盤そのものを見直せ、そう迫っているようにも感じます。都会から遠い地方に、そしてまだ見ぬ将来世代に、その矛盾と犠牲を押し付けて成り立つ、この暮らしと経済とは一体何なのか、その文明の矛盾について考えさせられるのです。

総理に伺います。国家の責任者として、この否応なく故郷を追われた人々に今後どのように継続的な支援を届けるか。どのように事故の風化と向き合い、風評を含めた永続する影響を軽減するため地域に寄り添うのか。どのように住民を慰め、励まし続けるのか。処理水の海洋放出については、十分な説明の機会を設け、更なる誠意と努力を尽くすべきではないか。心ある総理の答弁を求めます。

(沖縄)

次に沖縄です。今年は 1972 年の本土復帰から 50 年の節目を迎えます。折しも今年の沖縄は選挙イヤーであり、既にスタートした名護市長選挙に始まり、秋の沖縄県知事選挙に至るまで、改めて民意が問われ続ける 1 年となります。

そしてこの沖縄の民意ほど、この国の政治によって正当に顧みられず、ときに踏みにじられ、汲み上げられなかったものは他にない、私にはそう思えてなりません。国会に席を預かる人間のひとりとして、心から申し訳なく、心苦しく、強い自責の念にかられます。

先日も那覇市の街頭にて青空集会を開催し、お集まりくださった皆様と対話の機会をいただきました。様々なお声からうかがえる日頃の過重な基地負担、そして現在もまた米軍由来と思われる尋常ならざる感染拡大、その現実が県民を苦しめています。

もはやこれは人権の問題であり、差別の問題である。憲法にいう法の下での平等がおかされ、

人道にもとる、ゆるされざる事態が放置されている。そのことを我々一同よく心しなければなりません。

さて岸田総理、あなたはなぜ、このような状況下で、復帰五十年の節目に当たる今年、沖縄が選挙に見舞われ続ける今年、10年ぶりの沖縄振興法が改正される今年、基地負担と尋常ならざる感染爆発に見舞われ県民が苦しむ今年、なぜこのときに、あからさまに沖縄振興予算を大幅減額するのですか。圧力をかけ、みせしめとして、嫌がらせのように、札束で頬を張るかの強権的な対応をとるのですか。

これは、かつて安倍・菅政権ですら踏み込まなかった強硬手段です。なぜ、一見謙虚で丁寧を装う岸田政権がそこまでやるのか。その明確な理由をお聞きしたうえで、これを直ちに撤回し、昨年同等の予算を計上し直し、予算案の国会への再提出を行うべきと考えますが、総理の答弁を求めます。

(離島振興法)

いくつか地域立法改正も予定されています。離島振興法もそのひとつです。日本には沖縄も含め400に余る有人離島が存在し、そこに約40万人の人々が暮らしています。私自身、小豆島・直島・豊島など、多くの離島を選挙区としています。

離島の振興と発展は海洋国家たる日本にとって、最重要課題のひとつです。

中でもあえて重要な政策課題を挙げるとすれば、やはり航路の問題です。高い運賃が、島民の暮らしと地場産業を圧迫し、本土からの観光客にも大きな負担、制約となっています。

島に暮らす方はよくおっしゃいます。我々にとっては「航路も道路」だと。

もちろん航路のみならず、地域のバス、鉄道、そしてひいては空路も含め、日本の公共交通は基本的に独立採算が求められて来ました。ひとたび赤字になれば、すぐに整理・縮小・廃止が論ぜられ、直ちに地域の足が奪われるのです。

本当にそれで良いのかを、問い直す時代に入っています。これからの超高齢化社会、コロナ収束後のインバウンドの拡大なども見据え、交通弱者が多数存在する日本列島を想起し、公共交通を柱とした地域の振興策を練り直さなければなりません。そこでは公共交通の名に真にふさわしく、公序によって支えられ、独立採算の原則すらも大いに見直されるべきと考えます。

欧州では既に鉄道は上下分離が一般化し、インフラは公共の所有、そして運行は民間が担い、全体としてコストを引き下げ、低料金での利活用を実現する例が多いと聞きます。

また航路に関しても、移動距離当たりの運賃を、陸の鉄道と揃えることを原則とし、さらに離島においては消費税を大幅に引き下げるなど、暮らしと産業を支える様々な工夫がなされていると聞きます。形式だけでなく、実質的な公平とは何か、それを考えねばなりません。

日本は今も道路予算のシェアが圧倒的に多く、公助で支えられる安価で利用しやすい公共交通の実現へと、予算配分を整えねばなりません。特に日本の離島航路には、事実上国道の一部と目されるものも存在します。これらを含め重要航路には、道路財源を一部振り向けることも含め、安心安価に利用できる地域の足を確保すべきと考えますが、総理のお考えをお聞きします。

（社会の多様性）

社会の多様性並びに、社会的包摂の観点からお聞きします。折しも、昨年東京オリンピック以来、ジェンダーの問題、多様性や社会的包摂の観点から、日本社会がいかに遅れているか、その後進性が露わになった一年でもありました。

女性天皇のあり方を含めた皇室のあり方、安定的な皇位継承のあり方については、泉代表がお聞きしたとおりです。婚姻制度の見直しについてお聞きします。結婚にあたって姓の統一を強制するわが国の婚姻制度は、もはや先進国に例を見ないほど、極めて家父長的、前近代的なものと言わざるを得ません。合わせて同性婚の問題についても、そろそろ国会は答えを出さねばなりません。

与党内に反対派が多数おられることはよく承知の上で、総理にご提案です。夫婦別姓や同性婚など、個々の人生観、人間観、社会観、家族観に関わるような政治課題については、必ずしも党派的政治色を前面に出すことは適切ではなく、かつて子供への臓器移植を議論したときと同様、例えば各党が党議拘束を解除し、それぞれの議員の良心と良識に委ね、法案の審議・採決を行うことも検討に値すると思われませんが、総理のお考えをお聞きします。

（民主主義の枠組み）

民主主義の枠組みについてもお尋ねします。先頃、衆議院選挙区の定数について総務省が、一票の格差を是正する観点から10増10減が必要になるとの試算結果を公表いたしました。地方の議席がさらに減少し、都会に集中する懸念は、私も共有するところです。

しかしながら法のもとの平等を謳う現行憲法下においては、区割り法で定めたルールของ

味合いは重く、これへの与党有力者の相次ぐ発言には首をかしげます。総理にお尋ねします。審議会の勧告が出た場合、これに従い、速やかに次期衆議院選挙に向けて10増10減を基本として、新たな選挙区割りの議論を進めることを明確にすべきと考えますが、答弁を求めます。

(外交問題)

外交問題についてもお聞きします。総理のおっしゃる新時代リアリズム外交が何を意味するのか定かではありません。しかし中国国内における人権弾圧の疑いは、国際社会として看過できません。国会決議の採択に向けて、最大与党の総裁として指導力を発揮すべきと考えますが、総理の答弁を求めます。

さらに、国際人権機関は日本に対しても、再三にわたり入国管理の適正化、司法判断の必要性、外国人の収容期間の上制限などを勧告しています。人権尊重また国際社会の要請にこたえるためにも、今国会に入管法の改正案を提出すべきであり、感染症法同様、参議院選挙を意識した争点つぶしは許されないと考えますが、総理のお考えをお聞きします。

また北方領土問題についてもお聞きします。総理が演説の中で述べた、2018年以降のシンガポールのもを含め、首脳間でのやりとを引き継ぐと明言されました。これは56年の日ソ共同宣言をベースとし、すなわち安倍元総理が認めたとおり、二島先行返還をベースとして協議を進めるという理解で良いのか、総理の答弁を求めます。

## ■ 新しい資本主義

以上、総理に速やかにお決めいただきたい諸点についてお聞きしました。最後に、総理が何をお決めになられたいのかわからない点についてお伺いします。

新しい資本主義についてです。

私はこの間、泉代表とともに、街頭に立ち、地元香川はもちろんのこと、都内、沖縄、神奈川と各所で、多くの人々の声に触れ、受け止め、共に悩み、考える機会を頂いて参りました。

なぜ対話を重んじるのか。それはこれから先も難しく、厳しい時代が続くことをむしろ覚悟しているからです。この先様々な課題に取り組むにあたって、当たり障りのない解決策はなく、むしろ当たりながら、障りながら、前に進むしかない。

様々な意見や利害を調整し、立場を乗り越え、互いの信頼と尊重を旨として、求められる社



会変革を遂げて行く以外に選択肢がない。そこで折り合いをつけ、納得感を高め、信頼を醸成するには、対話を重ねる以外にない。それを深く自覚しているからです。

対話の場では、多くの皆様から生活の厳しさ、将来への不安が語られます。ときにそれは政治や行政への不信に直結しています。同時にその悩みや不安が、自分の頑張りが足りないから、自己責任だ、と思い込まされている方も多く、そのことを危惧し、胸を傷めてもいます。

抱える不安の多くは、実は政治と社会が原因であり、時代が大きく変わっているのに、社会が変われない。そのはざまで多くの不安や苦しみがあることを明確にし、むしろ人々を自責の念から解放せねばなりません。その不安や心配に十分に手を差し伸べられない政治の責任をこそ率直に認め、国民の願いにまっすぐに応えなければなりません。

総理のおっしゃる新しい資本主義とは何なのか。それは果たして今の国民の不安や願いに応える問題意識でしょうか。

日本社会の原型はいわば昭和の時代に形づくられました。人口は毎年増え、経済は高い成長。ほとんど全ての人が正社員となり、給料は年々上がり、生活は向上する。正に右肩上がりの時代です。

そこでは一方、住宅や結婚、子育て、教育、そして医療や介護に至るまで、人生のほとんどに自助と自己責任が求められる。逆に言えば、それが成り立つ時代でもありました。

しかし平成の30年、前提は大きく変わりました。人口は減少に転じ、高齢化は進み、少子化とあいまって人口動態は激変。これにより社会保障はゆらぎ、財政赤字は拡大。そして新たに気候変動という深刻な課題も横たわっています。

我々は一体これからどこへ向かうべきか。どのような未来を描き、どうそこにたどりつくべきか。今、日本政治が答えを出さねばならないのは、正にその問いです。それは我々が依存してきた暮らしと経済の基盤を根底から問い直し、正に文明史的転換をはかるものと言うべき大きな変革への道のりです。

実は総理にご認識いただきたいシンプルな事実があります。今年、戦後77年目に入りますが、そのうち実に72年間、自民党が政権を掌握していたという単純な事実です。これがある種の安定と繁栄につながった面もあるのかも知れません。

しかし一方でここに述べた人口減や高齢化、少子化、社会保障、財政悪化、気候変動といっ

た巨大な構造問題はほとんど手つかずで、その矛盾とつけをそのまま次世代に先送ろうとしているも、また戦後72年間この国を支配してきた自民党政治なのです。

多くの国民は言い知れぬ閉塞感と不安感にさいなまれており、それは直ちにこの国の停滞とあきらめにもつながっています。表面上の刹那な安定と引き換えに、構造改革を置き去りにしてきた、この国の政治の貧しさと愚かさ、そしてその責任を長きにわたる政権政党の総裁として強く感じていただきたいのです。

考えてみれば逆に非自民政権の大半は、バブル崩壊後の失われた30年の中にありました。さらに言えばうち20年以上、もはや自民党は単独で政権を担当する力を失い、成り立ちの異なる公明党との連立と選挙協力、そして有権者の低投票率によって、辛うじて対面と権力を維持して来た。そう言っても過言ではありません。

つまり総じて、バブル崩壊以降の失われた三十年において、昭和の右肩上がりの時代に適した自民党政治は、これを転換する理念と構想を持ちえず、時代と状況の変化を先取る見識と力量に欠け、しかし長年の政治の経験と技術で、かろうじて政権を維持してきた。しかし、そのつけと矛盾は、いよいよ膨大なものとなり、国民生活と将来の見通しに、極めて暗い影を落としているのです。

この30年で時代が大きく変わったことを、まずは正面から認めなければなりません。人口減と高齢化はまだ入り口。既に正社員の門は狭き門となって久しく、年々給料が上がるとは考えにくい厳しい時代。前提が大きく変わったにも関わらず、依然として生活と人生のステージのほとんどに、いまだに自助と自己責任が求められる昭和型の社会。これをいかに正しく変革し、むしろ公序を整え、互いに助け合い、将来への見通しをともにするのか。

確かな構造改革を進め、社会の持続可能性を回復し、次世代への責任を果たすのか。

今日本政治に求められているのはその時代認識、見識と力量、そして決意と覚悟です。もちろん耳当たりの良い話ばかりではすみません。不都合な現実も、聞きたくない真実も、国民とともに直視して前に進まなければなりません。

逆にこの姿勢こそが、未来を切り開く可能性を秘めています。

同時にそれは、有権者が政治に求めるものが変化することをも意味します。新たな時代にふさわしい政治家を選び、育む有権者。新たな時代を担う政治家と、新たな時代の政治家を育む有権者。それが車の両輪となって未来を切り開くことを、私は信じて疑いません。

対話を旨とし、根本課題に取り組み、構造改革を進め、社会の持続可能性を回復し、未来への責任を果たす。

立憲民主党はその挑戦を牽引する政党でありたい、そう願います。

困難な課題から逃げず、正面から向き合う日本。自らの誇りにかけて、子や孫にまっすぐに視線を向け、解決に向け、努力と苦心を重ねるおとなたちの姿。そして、その先頭にあるべき新たな時代にふさわしい日本政治。

そうした政治と社会、それぞれの生き様と哲学、あるべき人間観や社会観が、子や孫世代に引き継がれて始めて、この国の繁栄は未来永劫確かなものとなる、そう確信しています。今国会に席をあずかる我々は、そうした時代的使命と、世代的宿命を帯びていることを十分認識しなければなりません。

改めて総理のいう新しい資本主義とは一体何なのか。「成長と分配」という言葉は聞き古しました。そもそもなぜ今までそれは達成されなかったとお考えか。重要な再分配の柱たる金融所得課税をなぜ早々にひっこめたのか。地球環境との調和を唱える以上、炭素課税を含め不都合に踏み込む覚悟はあるか。そもそも「成長」と「持続可能性」は両立する概念か。その具体的な中身、構想、そして実現のプロセス、それを進める決意と覚悟をお聞きして質問を終わります。

ご清聴誠にありがとうございました。